

【プレスリリース】

炭素税の制度設計、環境税財政改革に関する提案を公表

炭素税研究会は、11月8日、温暖化防止のための炭素税導入及び環境税財政改革実現のため、制度設計を含む提言書を公表した。その中で、「価格インセンティブ効果を鑑み環境省案よりも高い炭素1t当たり6,000円から15,000円での炭素税導入」「約2～5兆円の税収は、基本的に減税的な使途に充当し、一部を温暖化対策・逆進性対策・地域性への配慮に活用」「減税的な使途の第1の選択肢として雇用活性化等のため年金財源（年金保険料など）へ充当」「異なる政府部局・NGOs・企業などから構成されるグリーン税制委員会を設置」等を提案する。

<提言書骨子>

- 京都議定書の6%削減実現、中長期的な大幅排出削減に向けて、温暖化防止型の経済・社会を後押しするため、炭素税を早急に導入。
- 税率は、十分な価格インセンティブ効果を生み出すため、炭素1t当たり、6,000円から15,000円（ガソリン1ℓ当たり約4円から10円）（ただし、原材料用途等是非課税）。
- 国際競争力及び激変緩和を考慮し、一定以上の温暖化対策の実施を条件に軽減・還付措置を実施（提言書の中で、対象・条件・モニタリングシステムを提案）。
- 約2～5兆円の税収は、基本的に減税的な使途に充当し税収中立的とする。ただし、税収の一部は温暖化対策・逆進性（低所得者層の負担増）対策・地域性（寒冷地及び公共交通機関が不備な地域の居住者）への配慮にも活用。
- 減税的な使途の第1の選択肢として、企業の労働コスト低減による雇用維持・促進等も鑑み、年金財源（年金保険料など）への充当を提案（なお、法人税・所得税減税も選択肢の一つ）。
- 使途の温暖化対策費は、効果的なCO₂削減策に充てるため、精査の仕組みを構築。

☆ 炭素税の制度の全体像の理解を助けるため、税収・使途などの金額の試算例を提示。

- 制度の適正化のため、企画立案・実施状況評価にあたる、異なる政府部局・NGOs・企業などから構成されるグリーン税制委員会を設置。
- 炭素税以外に、地球温暖化防止のための税財政改革推進のため、「政府方針に環境の視点からの税財政改革実現明記」「現行エネルギー・自動車諸税税率は維持・強化」「石炭への課税強化」「他の温室効果ガスへの課税」「原子力発電や大規模水力発電への火力発電と同等の課税」「地球温暖化対策費の充実・精査」「地球温暖化防止に逆行する歳出の削減」を提案。
- 温暖化防止のため、京都議定書目標達成計画を見直し、炭素税を含むポリシーミックスを早急に実現。

炭素税研究会

「環境・持続社会」研究センター(JACSES)、気候ネットワーク、グリーン・フォワード、WWFジャパンなどのNGOメンバー、研究者、税理士、企業人などで構成。

地球温暖化に対処する炭素税の早期導入に向けて、研究・提言活動を行っている。

炭素税研究会事務局：

「環境・持続社会」研究センター（JACSES） 足立治郎

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋2-3-2 三信ビル401

TEL:03-3556-7323 FAX:03-3556-7328 E-mail: adachi@jacses.org URL <http://www.jacses.org>